

最近の台湾の総統選挙を巡る動き

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

5月17日、当初言われていた時期よりも早く、台湾の最大野党である中国国民党が、来年1月13日に行われる総統選挙の党公認候補として、侯友宜・新北市長を選んだ。既に、与党・民進党が頼清徳・副総統を公認候補に選出し、もう1つの野党・台湾民衆党も同じ17日に党首である柯文哲・前台北市長を公認候補とすることを決めた結果、主要政党の候補が出揃ったことになる。

今回は、台湾の総統選挙を巡る最近の動きや、それに対する中国の動向などについて、台湾や香港での報道なども踏まえながら見てみたい。

1. 侯友宜候補選出のプロセス

(1) 今回、侯友宜氏が国民党の公認候補に選出されるに当たって、まず指摘されているのは選出のプロセスの不透明性である。公認候補選出に際して、朱立倫・国民党主席(党首)は、最も科学的な資料(注:世論調査の結果)及び国民党所属の県・市の長、立法委員(国会議員)の意見に基づいて、侯友宜氏を党公認候補として選出したと述べているが、一方で選出に先立って、同じく有力候補と見られ、また自身が活発な「選挙」運動を展開していた大手電子メーカー「鴻海精密工業」の創業者である郭台銘氏と個別に会談している。

(2) 侯友宜氏が公認候補に選出された後、

郭台銘氏は侯友宜氏支持を表明したが、台湾メディアによれば、これまで郭台銘氏を支援してきた人々の間からは不満の声が出ているとのことである。今回、朱立倫・主席が党员による投票などではなく、上記のようなプロセスで侯友宜氏を選出した背景には、党内の分裂を避けたいとの理由があったと言われているが、結果的にこれまで郭台銘氏を推して来た党员との間に不満が残るとすれば、逆効果になった可能性も排除できない。

<参考>与党・民進党の情況

① 対する与党・民進党について見ると、総統選挙への立候補に名乗りを上げたのが、現職の副総統である頼清徳氏一人であったことから、党内が一致して同氏を推しているとも言われるが、台湾事情に詳しい専門家によれば、民進党内でも蔡英文総統の支持層と頼清徳副総統の支持層の間には微妙な距離感があるとのことである。

それは、前回2020年の総統選挙に際して、再選を狙う蔡英文総統に対して、党内で公認候補を選ぶ予備選挙に立候補したのが頼清徳・前行政院長であったためであり、結果的には、頼氏は予備選挙に敗れ、その後、蔡英文総統が頼清徳氏を副総統候補に起用して、2020年の総統選挙で蔡英文・頼清徳チームが勝利し、今日に至っている。ただ、2

人の指導者をそれぞれ支持する層の間には、わだかまりがなお残っているということである。

②そうした状況を背景に、最近、一部台湾メディアで言われ始めた1つの可能性が、頼清徳・総統候補と組む副総統候補に、現在台湾の駐米台北経済文化代表処代表を務めている蕭美琴・女史を充てる案である。それは、同代表が蔡英文総統の側近の一人であり、立法委員を務めた経歴も有しているため、同代表が副総統候補になれば、頼清徳氏を支持するグループと蔡英文氏を支持するグループが一致団結できるから、という理由によるものである。

2. 侯友宜氏とはどのような人物か

(1)では、侯友宜氏とはどのような人物であろうか。台湾メディアなどによれば、1957年6月に台湾南部の嘉義県で本省人（注：1945年の日本の敗戦以前から台湾に居住していた人々）の子供として誕生し、長じて中央警官学校を卒業して、警察幹部として頭角を現し、2006年には最年少で警察組織のトップである警政署署長に抜擢された人物である。

(2)その後、中央警察大学校長を経て、2010年末に、当時新北市長であった朱立倫氏（現・国民党主席）の要請を受けて同市の副市長に就任し、政治の道に転じた。2018年には、朱立倫市長の後任として地方選挙に立候補し、当選を果たし、昨年秋の統一地方選挙でも圧倒的な強さを見せて再選され、今日に至っている。

なお、台湾メディアによれば、最年少での警察トップ就任が示すように、警察幹部とし

て数々の難事件の処理に当たってきたことから、一般民衆の人气が高く、それが冒頭紹介した国民党の公認候補として選ばれることの一要素である世論調査での支持率の高さにつながったとも言えよう。

(3)ただ、上記の経歴からもわかるように、侯友宜氏はこれまで警察行政と地方都市である新北市の副市長・市長としての業績しかなく、現在そして今後の台湾にとって極めて重要な中国との関係、米国との関係、また経済運営の経験がない。こうした問題について、続いて考えてみたい。

3. 侯友宜候補を待ち受ける諸課題

(1) 国民党内をまとめ切れるか？

冒頭紹介したような選出プロセスを経て、国民党公認の候補者になったものの、そのことが逆に国民党内に不協和音を呼び起こしている趣である。台湾メディアによれば、上記の郭台銘氏の支持層に不満が残っているだけでなく、本来、選出に先立って国民党内の長老・先輩たちへの根回しを済ませているべきところ、それを十分に行わずに選出され、選出後に初めて長老などへの挨拶回りをしたことが批判されている。

また、こうした侯友宜候補を本来であれば支援する立場にある朱立倫主席（党首）の党内における影響力が限られている、という点も侯友宜候補にはマイナスになっていると台湾メディアは分析している。

(2) 有権者が納得できる対中政策を提示できるか？

これまで侯友宜候補が述べてきている中国との関係に関する内容は、「中間路線」など

と称され、台湾独立にも、中国が提案している「一国二制度」のアレンジにも反対するというものであり、要はその間でバランスを取っていくということのようである。こうした抽象的な内容は、中台関係の現状維持を望んでいる大多数の台湾有権者を念頭に置いた発言とも受け取れるが、他方で、十分に明確でない等との批判も受けている。

なお、この点に関して、前回 2020 年の総統選挙の過程で、当初は優勢であった当時の国民党公認候補の韓国瑜氏が中国寄りの態度を鮮明にしたことが、偶々香港で起きた大規模な民主化を求めるデモが力で押さえつけられたという事態とも重なって、支持を失った事例を挙げて、対中政策の難しさを述べる論調も見られる。

（３）対米関係をどうするかを示す必要がある

中国との関係と並んで、重要な対米関係についても、侯友宜氏の態度は少なくとも現時点では明確ではない、というのが多くの台湾メディアの見方である。侯友宜氏自身はこれまで何度か米国の台湾関係の窓口である米国在台湾協会（AIT）関係者と面談したことがある旨述べているが、それ以上に、国民党自体が中国との関係だけでなく、米国との関係を含む台湾の平和・安全を実現するための方策を有権者に提示する必要がある。

（４）経済運営は大丈夫か？

①この問題を論じるに先立って、最近の台湾経済状況を概観してみたい。今年 2 月に台湾の行政院主計総処が発表した昨年第 4 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比でマ

イナス 0.41%、2022 年通年の成長率はプラス 2.45%であり、後者は 2021 年のプラス 6.53%成長から大幅に落ちている。更に、行政院主計総処は、2023 年通年の成長率見通しをプラス 2.12%と、昨年 11 月時点での予測から 0.63 ポイント下方修正した。

更に、4 月 11 日に台湾の財政部が発表した今年第 1 四半期の貿易統計（速報値）によれば、輸出が前年同期比マイナス 19.2%（977 億 5,200 万米ドル）、輸入がマイナス 15.8%（888 億 3,900 万米ドル）と大幅に落ち込んでいる。加えて、今年の世界的な半導体需要の落ち込みは、半導体関連産業が台湾全体の GDP の 2 割以上を生み出すとも言われていることに鑑みると、台湾経済にとって決して望ましい状況ではない。

②こうした状況を踏まえつつ、一般的に言えば、これから本格化する総統選挙期間中の台湾経済の状況が良ければ、現在の与党である民進党に有利に働き、逆の状況であれば野党側が与党の経済運営を批判することにより選挙戦を有利に進めることができると見られる。

ただ、問題は、侯友宜候補が新北市の副市長・市長として一地方財政を所管した経験は有するものの、台湾全体の経済を見てきた経験がないことであり、そのことが今後の侯友宜候補に対する支持にどう影響するかは、注視する必要がある。

4. 新たな状況の出現

（１）以上が、侯友宜氏が 5 月 17 日に国民党公認候補に選出された後に台湾メディアなどで報じられてきたことであるが、最近になって全く新たな状況が出現し、その動

向次第では今後の総統選挙全体の動きを左右しかねないと言われ始めている。

ことの発端は、5月29日に『美麗島電子報』が発表した最新の世論調査の結果である。それによると、頼清徳氏が支持率35.8%で第1位となり、台湾民衆党の柯文哲・候補（党首）が25.9%でそれに次ぎ、国民党の公認候補に選出されたばかりの侯友宜・候補は、18.3%と第3位に転落した。専門家はこの結果から、

- ①頼清徳候補が、引き続き35%以上の支持を得ている、
- ②侯友宜候補が、初めて柯文哲候補の後塵を拝した、
- ③侯友宜候補の支持率が、初めて20%を割った、
- ④柯文哲候補の支持率が、初めて25%を突破した、

の4点を読み解き、更に、一部で噂されている侯友宜候補と柯文哲候補が連合して、与党・民進党の頼清徳候補に当たる可能性について、「25%の支持を得ている候補者（柯文哲氏）が、18%しか支持を得ていない候補者（侯友宜氏）と組んで副総統候補になる可能性は低くなった」と分析している。

（2）今回の結果について、上記の『美麗島電子報』はその名前が示す通り、民進党系のメディアであり、また次に行われる6月の世論調査でも同様の状況が続くか否かを見る必要があるものの、台湾メディアは、（上記の「3（1）の国民党をまとめ切れるか？」とも関連することであるが）これまで警察畑で頭角を現わし、その後新北市で幹部を務めた経歴だけの侯友宜氏には、同氏に直言できる有力な「補佐官」と呼べる人物が周

囲におらず、その結果、何事も自ら決定する傾向があり、不評を買うこととなっている、とも分析している。

（3）「補佐官」の問題だけでなく、上述の中国や米国との関係のあり方、経済運営の必要性、更には今後の選挙戦の中で争点の1つとして取り上げられると見られる台湾のエネルギー政策の在り方（蔡英文政権の下、台湾は将来的に原子力発電所の全廃を決めている。但し、当初あった「2025年まで」との期限は、その後の公民投票により削除された経緯がある）など難しい諸課題に、どう対応していくかを有権者に示していく必要があることを考えれば、侯友宜候補が誰を副総統候補に選ぶかが、極めて重要になろう。

5. 中国の動き

台湾でこれまで述べて来たような様々な動きがある中、中国は引き続き親和性の強い国民党の候補者を支援する動きを一貫して見せている。そうした最近の主な中国の動きを紹介すると次の通りである。

（1）2023年対台湾工作会議の開催

5月9日・10日の両日、今年の「対台湾工作会議」が開催され、統一戦線工作の最高責任者である王滬寧・全国政治協商会議主席（中央政治局常務委員、序列第4位）が演説を行った。その中で王滬寧・政協主席は、従来から中国が主張している「“1つの中国”原則と“92コンセンサス”を堅持して、兩岸関係の平和的發展を推進しなければならない」と述べるとともに、「“兩岸は一つの家族”の理念に則り、台湾同胞を尊重し、愛情を持って、幸せを作っていく」等とも述べ

ている。特に後段部分の発言は、来年1月の総統選挙を念頭に、台湾の有権者に不要な警戒心などを抱かせないための配慮であるとも考えられる。

（2）宋濤・国務院台湾事務弁公室主任の連勝文・国民党副主席との会談

①5月11日、宋濤・国務院台湾事務弁公室主任が、訪中した連勝文・国民党副主席と西安で会談した。因みに、連勝文氏は、台湾で行政院長（「首相」に相当）や副総統を務め、また国民党主席でもあった連戦氏の長男であり、連勝文氏自身、2014年の台北市長選挙に立候補して柯文哲氏に惜敗した経歴を有する人物である。

②中国側の発表によれば、この会談で、宋濤主任は、「習近平総書記も指摘している通り、台湾は中国の台湾であり、台湾問題を解決することは中国人自身のことであり、中国人が決めることである。我々は、“92 コンセンサス”を堅持し、“台独”分裂行動と外部勢力の干渉に反対し、台湾海峡の平和・安定を守り、兩岸関係の平和的發展を推進し、祖国の統一という大業を推進し、兩岸同胞の福祉を謀り、中華民族の復興を謀らなければならない。兩岸関係の平和的發展のために貢献した全ての台湾同胞のことを、歴史と人民は決して忘れない」と述べたとのことである。これに対して、連勝文・副主席は、兩岸は“92 コンセンサス”を堅持し、“台独”に反対し、交流・協力を強化して台湾海峡の平和を守り、兩岸同胞の幸福を造るべきであると表明した由である。

（3）全国台湾同胞投資企業^{れんぎ}聯誼会代表大会の開催

①5月17日、全国台湾同胞投資企業聯誼会（台企聯）代表大会が北京において開催された。この組織は、各地の台湾資本の企業協会が自主的に組織しているもので、現在の会員数は369社、成立して16年になる由であるが、席上、再任された李政宏・会長は、「台湾海峡の平和・安定が心のよりどころの保証である。台企聯は民族の大義に則り、旗幟鮮明に“92 コンセンサス”を堅持し“台独”に反対して、兩岸関係の平和的發展を揺るがずに進めて、祖国の平和的統一のプロセスを推進する必要がある」等と述べた。

②この大会に出席した宋濤・党中央台湾事務弁公室主任（兼・国務院台湾事務弁公室主任）は、上記の連勝文・国民党副主席との会談で述べた内容と同じ趣旨の発言をするとともに、「台商の友人達は、大局を見、長期的視点から、中国大陆の発展のチャンスをつかみ、更なる発展を実現するべきである。台企聯は自らの優位な点を發揮して、兩岸の各分野の交流・協力を促進し、（台湾）島内の社会での（中国）大陸に対する理解を増進させ、島内同胞と大陸同胞が一致協力するよう導き、国家統一と民族復興実現のみなざる力を凝集するべきである」と述べている。

（4）王滬寧・全国政治協商会議主席の（台湾）新党一行との会談

①6月5日、王滬寧・全国政治協商会議主席は、台湾の親中派が作る小政党である新党の呉成典・主席（党首）率いる代表团と北京

において会見し、同党が長期に渡り兩岸関係の発展や祖国の平和的統一に対して行ってきた貢献を評価するとともに、習近平総書記の兩岸を融合的に発展させるとの重要な指示の精神を深化させ、台湾同胞と広範に団結して、祖国統一と民族の復興という美しい未来を共に創っていくべきである、等と述べた。

6. 今後予想される様々な動き

(1) 以上、主に国民党の公認候補に決まった侯友宜氏を巡る動き、そして中国の台湾への働きかけの動きを紹介してきたが、それ以外にも国民党公認候補選出に敗れた郭台銘氏が5月末に金門島での宗教行事に参加した際に、同じ行事に参加した台湾民衆党の柯文哲候補と懇談したり、民進党候補の頼清徳・副総統に郭台銘氏自身が考えたという「平和宣言」を手渡したりするなどの動きを見せており、特に前者の柯文哲氏との懇談に関連しては、同氏と連携して、総統選挙に何らかの形で関わってくるのではないかと憶測も出ている。

(2) また、本稿では触れなかったものの、米国に関しても、例えば、6月3日にオースチン国防長官がシンガポールでの「アジア安全保障会議」で台湾情勢に関して「対立は差し迫っておらず、必然的なものでもない」と発言し、これに対して同じ会議に参加した李尚福・中国国務委員兼国防部長も6月4日に、「台湾問題は中国の核心的利益の核心である」などと強く米国を牽制している。

更に、米台間では、新たな貿易協定の枠組みである「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の第一段階の協定に双方がワシントン時間6月1日に署名し、それに中国が強く反発するなどの動きも見られる。

(3) こうしたことから、台湾総統選挙については、まだ動きが始まったばかりであり、今後台湾内部、中国、そして米国などで様々な動きが見られることが予想され、引き続き諸情勢から目が離せないということであろう。

(2023年6月8日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。